

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第56期) 至 平成14年3月31日

ダイソーケミックス株式会社

2 6 9 0 2 8

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第56期) 至 平成14年3月31日

近畿財務局長 殿

平成14年6月26日提出

会 社 名 ダイトケミックス株式会社

英 訳 名 Daito Chemix Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 村 瀬 千 弘

本店の所在の場所 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号 電話番号 06(6911)9310 (代表)

連絡者 経理部長 二 宮 榮 規

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿                革 .....	2
3 事 業 の 内 容 .....	3
4 関 係 会 社 の 状 況 .....	4
5 従 業 員 の 状 況 .....	4
第2 事 業 の 状 況 .....	5
1 業 績 等 の 概 要 .....	5
2 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3 対 処 す べ き 課 題 .....	9
4 経営上の重要な契約等 .....	10
5 研 究 開 発 活 動 .....	10
第3 設 備 の 状 況 .....	11
1 設備投資等の概要 .....	11
2 主要な設備の状況 .....	11
3 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	13
1 株 式 等 の 状 況 .....	13
2 自己株式の取得等の状況 .....	16
3 配 当 政 策 .....	18
4 株 価 の 推 移 .....	19
5 役 員 の 状 況 .....	20
第5 経 理 の 状 況 .....	22
監 査 報 告 書 .....	23
1 連結財務諸表等 .....	27
監 査 報 告 書 .....	47
2 財務諸表等 .....	51
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	71
第7 提出会社の参考情報 .....	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	73

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第52期 平成10年3月	第53期 平成11年3月	第54期 平成12年3月	第55期 平成13年3月	第56期 平成14年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高(千円)	20,362,136	15,723,321	17,493,594	17,655,724	12,173,675
経常利益又は経常損失(△)(千円)	2,239,699	1,390,045	928,089	1,144,207	△667,366
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	1,285,362	405,508	435,329	614,056	△401,586
純資産額(千円)	14,840,792	14,939,035	15,374,117	15,529,755	14,770,949
総資産額(千円)	26,240,490	25,046,057	27,179,318	25,752,623	21,564,918
1株当たり純資産額(円)	1,236.95	1,255.56	1,291.98	1,363.63	1,308.51
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	109.66	33.93	36.59	53.32	△35.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	56.6	59.6	56.6	60.3	68.5
自己資本利益率(%)	9.0	2.7	2.9	4.0	—
株価収益率(倍)	9.3	25.6	26.0	12.2	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	3,408,559	2,111,973	△119,680
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	107,908	△1,147,767	△1,427,441
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	△509,018	△1,131,179	△1,612,134
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	—	—	6,518,477	6,351,503	3,192,220
従業員数(名)	—	—	372 (48)	367 (51)	365 (53)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高(千円)	18,293,058	14,192,954	15,979,799	15,969,450	10,638,239
経常利益又は経常損失(△)(千円)	2,131,191	1,283,378	752,528	992,689	△730,210
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	1,214,007	373,237	380,080	541,249	△420,995
資本金(千円)	2,901,163	2,901,163	2,901,163	2,901,163	2,901,163
発行済株式総数(千株)	12,000	11,900	11,900	11,900	11,900
純資産額(千円)	14,526,080	14,599,196	14,942,882	15,538,284	14,258,267
総資産額(千円)	25,100,237	23,921,795	25,937,348	25,070,346	20,670,376
1株当たり純資産額(円)	1,210.51	1,226.82	1,255.70	1,305.74	1,263.09
1株当たり配当額(円)	16.00	16.00	16.00	16.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	103.48	31.22	31.94	45.48	△37.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	57.9	61.0	57.6	62.0	69.0
自己資本利益率(%)	8.6	2.6	2.6	3.6	—
株価収益率(倍)	9.9	27.9	29.7	14.3	—
配当性向(%)	15.81	51.19	50.09	33.66	—
従業員数(名)	312	306	312	309	305

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないこと及び当期純損失計上のため、記載しておりません。  
 3 第55期連結会計期間から自己資本比率については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。  
 4 第56期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。  
 5 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。  
 6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 沿革

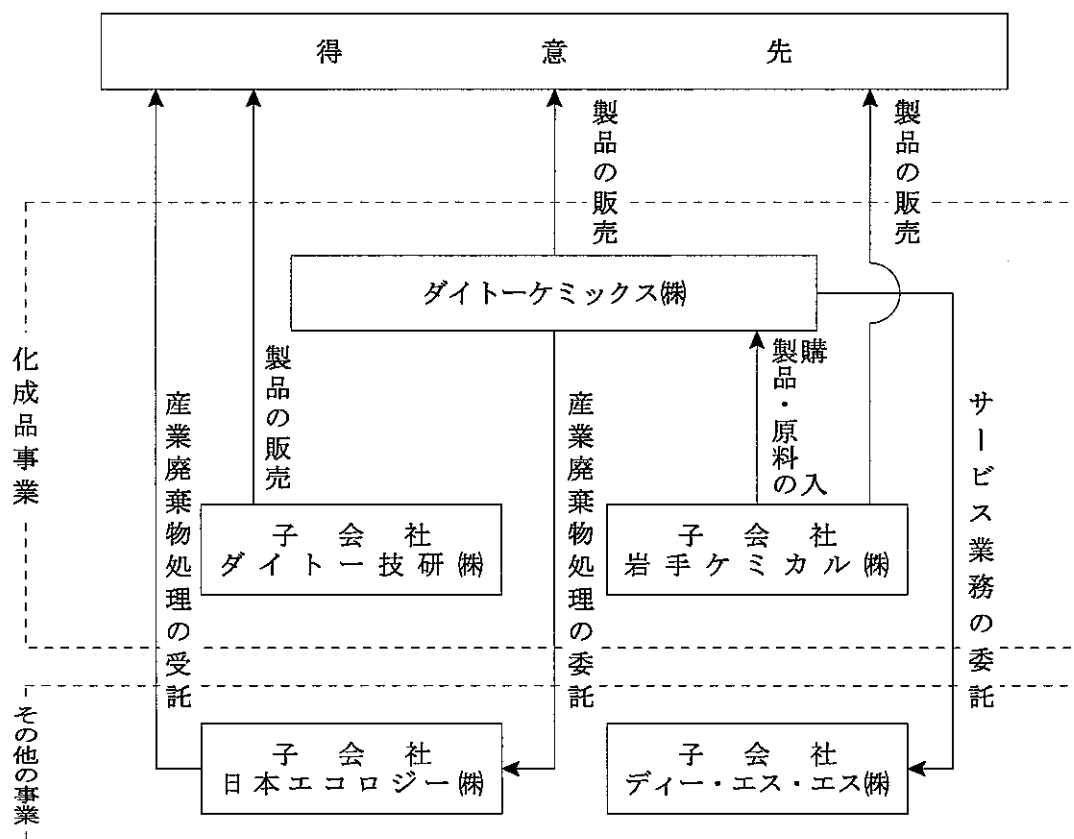
昭和13年11月	大阪府北河内郡(現 大東市 大阪工場)に大東化学工業所として創業。群青の製造を開始。
昭和24年12月	株式会社大東化学工業所に改組(会社設立年月)。ナフトール染料(天然繊維用)を中心に製造販売。
昭和32年5月	分散アゾイック染料を上市、合成繊維用染料分野に進出。
昭和32年8月	ジアゾ感光紙用感光剤を上市、記録材料分野に進出。
昭和37年4月	写真材料分野に進出。
昭和39年2月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転。
昭和39年5月	東京都中央区に東京営業所を開設。
昭和47年10月	静岡県小笠郡に静岡工場を開設。
昭和49年10月	子会社鶴見興業株式会社(現 日本エコロジー株式会社)を設立。(現 連結子会社)
昭和53年4月	電子材料(感光性材料)分野に進出。
昭和60年6月	子会社大東サービス有限会社(現 ディー・エス・エス株式会社)を設立。(現 連結子会社)
昭和61年2月	医薬中間体分野に進出。
平成3年10月	社名をダイトーケミックス株式会社に変更、本社を大阪市福島区に移転。
平成5年9月	関連会社ダイトー技研株式会社を子会社とする。(現 連結子会社)
平成7年8月	子会社岩手ケミカル株式会社を設立。(現 連結子会社)
平成8年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年4月	福井県福井市に福井工場を開設。
平成12年3月	静岡工場にて医薬品製造業許可を取得、医薬原体分野に進出。
平成14年2月	本社を大阪市鶴見区に移転。

### 3 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社4社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業としているほか、「その他の事業」として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおります。当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社が製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル㈱が製造・販売しております。また、岩手ケミカル㈱から製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社が染料及び中間体、高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル㈱から製品の一部を購入しております。また、ダイソー技研㈱は土木建築用材料、岩手ケミカル㈱は食品添加物を製造・販売しております。
その他の事業	産業廃棄物の処理等	日本エコロジー㈱は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。ディー・エス・エス㈱は警備、清掃、設備機器の運転、保全等の受託業務、損害保険代理業を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社4社は、連結子会社であります。

#### 4 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 容 の 内 容	子会社の 議決権に 対する所 有割合	関 係 内 容		
					役員の兼任等	営業上の 取 引	その他
(連結子会社)		千円		%	名		
日本エコロジー(株)	大阪市鶴見区	50,280	その他の事業 (産業廃棄物の処理等)	91.8	当社従業員 1	産業廃棄物 の処理委託他	設備等の賃貸
ディー・エス・エス(株)	大阪市鶴見区	12,000	その他の事業 (警備、清掃、保全等の 受託等)	100.0	当社従業員 4	設備保全業 務及び保安 業務委託他	事務所の賃貸
ダイトー技研(株)	大阪府東大阪市	10,000	化成品事業 (土木建築用材料の製造 販売)	96.7	当社従業員 4	—	—
岩手ケミカル(株)	岩手県上閉伊郡 大槌町	20,000	化成品事業 (感光性材料用原料、 食品添加物の製造販売)	100.0	当社従業員 4	製品・原料 の購入	設備等の賃貸

(注) 1 上記各社は特定子会社に該当いたしません。

2 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

#### 5 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数(名)
化 成 品 事 業	318 (17)
そ の 他 の 事 業	47 (36)
合 計	365 (53)

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
305	39.3	15.2	6,882,899

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は化学一般関西地方本部に属しており、組合員数は251名でオープンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の景気停滞の影響を受けるとともに、民間設備投資の減少や雇用不安の拡大による個人消費の低迷が続き、さらに、景気の先行き不透明感やデフレ懸念など、極めて厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループに関連する業界におきましては、半導体業界は、昨年初めからの米国の情報技術(I T)関連投資の大幅な減速を受け、エレクトロニクスメーカーに大きな打撃を与えました。同時に、韓国、台湾の攻勢が強まり、大幅な価格低下を伴う熾烈な競争を展開しており、この影響を受けてレジストメーカーも同様に激しいシェア争いをくりひろげております。

写真業界は、デジタルカメラの出荷額が従来型カメラを上回り、カラーフィルムの生産量には影響が出始めてきましたが、印画紙の生産量はむしろ増加傾向にあります。しかし、世界的な価格競争の激化により、フィルム、印画紙の製品価格が低下し、写真材料はマイナス成長となりました。一方で、デジタル対応型のミニラボシステムの導入台数は増加しており、さらに、医療用レントゲンフィルム分野においてはデジタル化が進行するなど、新しいシステムの成長に大きな期待が寄せられております。

医薬品業界は、高齢化に伴う生活習慣病関連医薬品などを中心に国際的な新薬開発競争が行われ、合併や共同開発が積極的に進められるとともに、わが国においては薬事法の改正や薬価引き下げにより、これまで以上に経営資源の集中化とコスト低減を図る目的で生産のアウトソーシングが活発化しております。これを受けて、医薬中間体業界では、グローバルな競争が激しく展開されております。

また、染色加工業界は、海外への加工のシフト、安価な海外繊維製品の輸入拡大がさらに進んでおり、低迷状態が続いております。

このような状況の中で当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発に積極的に取り組みました。しかしながら、I T不況による感光性材料の販売数量の大幅減少、写真材料・医薬中間体の在庫調整、その他化成品の価格下落により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比31.0%減の121億73百万円となりました。

この大幅な売上減少に対応するため、原料価格の値下げ、経費の削減、総労務費の削減など売上原価低減に全社をあげて鋭意取り組みましたが、経常損失は6億67百万円となり、まことに残念ながら創業以来二度目の赤字となりました。

一方、特別損益では、総資産圧縮などに取り組み、特別利益を1億38百万円、特別損失1億23百万円を計上した結果、当期純損失は、4億1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 化 成 品 事 業

当事業の売上高は前連結会計年度比32.8%減の110億88百万円となりました。

### ①感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、一昨年末以降のIT不況の影響を受け、主力のg線・i線用材料で下期に若干の回復が見られたものの、売上、販売数量とも大幅に減少いたしました。また、エキシマ用材料は、新製品開発を積極的に行いましたが、IT不況の影響を受け、売上、販売数量とも大幅に減少いたしました。

液晶用材料は、液晶ディスプレイなど情報端末機器が比較的堅調であり、販売数量は増加しましたが、価格低下の影響を受け売上は減少いたしました。

印刷材料は、価格低下や塗布システム改良の影響を受け、売上、販売数量とも大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比50.0%減の38億72百万円となりました。

### ②写真材料及び記録材料

写真材料は、医療用レントゲンフィルム用途向けにおいてはデジタル化が進み販売数量は伸びたものの、価格低下の影響を受け、売上は微減となりました。既存品はデジタルカメラの普及、海外旅行客減少の影響を受け一部在庫調整も加わり、さらに、販売価格の低下もあり、売上、販売数量ともに減少いたしました。

記録材料は、ジアゾ感光紙が引き続き減少しており、感熱タイプの感光材の伸びが、これをカバーしきれず、売上、販売数量とも微減となりました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比10.8%減の41億55百万円となりました。

### ③医 薬 中 間 体

医薬中間体は、主力製品が引き続き順調でありましたが、価格の低下や前期から本格化した海外メーカー向けの出荷がユーザーの在庫調整により減少したことに加え、旧来からの古い製品の減少もあり、売上、販売数量とも減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比16.9%減の16億9百万円となりました。

### ④そ の 他 化 成 品

染料は、海外品の輸入の増加による価格競争や繊維加工品の輸入が増加したことにより、国内では低調に推移しました。輸出も、アジア市場での価格競争が厳しく低調に推移いたしました。

架橋剤は、輸出が減少したため、売上、販売数量とも大幅に減少いたしました。

その他一般化成品は、ユーロ安や価格競争が一段と厳しさを増したこともあり、売上、販売数量とも大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比33.2%減の14億51百万円となりました。

## そ の 他 の 事 業

産業廃棄物分野では、日本経済の景気低迷の影響を受け、工場の稼働率が低下し、排出される産業廃棄物が減少したため、主力の処理部門が低調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は、前連結会計年度比5.1%減の10億85百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比31億59百万円減少し、31億92百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは1億19百万円の減少となりましたが、これは主に税金等調整前当期純損失の計上したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは14億27百万円の減少となりましたが、これは主に静岡及び福井工場の設備投資によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは16億12百万円の減少となりましたが、これは主に短期及び長期借入金の返済によるものであります。

前連結会計年度との比較は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比22億31百万円の収入減となりました。これは、法人税等の支払額が7億6百万円減少しましたが、売上高の大幅な減少の影響により税金等調整前当期純利益が17億51百万円減少したことに加え、仕入債務の減少により9億14百万円、たな卸資産の削減幅の減少により1億94百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2億79百万円の支出増となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が3億35百万円ありましたが、静岡工場写真材料・化成品対応マルチタイプ工場の建設、福井工場医薬試作工場の建設などによる有形固定資産取得のための支出が6億79百万円増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比4億80百万円の支出増となりました。これは、長期借入により13億50百万円、自己株式取得のための支出減により4億71百万円資金が増加しましたが、長期借入金の返済増により19億37百万円、短期借入金の返済増により4億20百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

## 2 生産、受注及び販売の状況

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、その他の事業として産業廃棄物の処理等の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

### (1) 生産実績

#### 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
	平成12年4月～平成13年3月	平成13年4月～平成14年3月	
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	7,437,529	3,251,257	43.7
写真材料及び記録材料	4,228,176	4,396,483	104.0
医薬中間体	1,819,848	1,639,128	90.1
その他化成品	2,102,442	1,354,062	64.4
合計	15,587,998	10,640,932	68.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記金額は消費税等は含まれておりません。

#### 製品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
	平成12年4月～平成13年3月	平成13年4月～平成14年3月	
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	545,155	308,893	56.7
写真材料及び記録材料	165,959	126,390	76.2
医薬中間体	113,723	72,229	63.5
その他化成品	105,734	84,840	80.2
合計	930,572	592,354	63.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は仕入価格によっております。  
 3 上記金額は消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販 売 実 績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		
	平成12年4月～平成13年3月		平成13年4月～平成14年3月		
					前年同期比(%)
化成品事業					
感光性材料及び印刷材料	7,743,412		3,872,826		50.0
写真材料及び記録材料	4,660,926		4,155,334		89.2
医薬中間体	1,936,505		1,609,203		83.1
その他化成品	2,171,444		1,451,139		66.8
計	16,512,288		11,088,503		67.2
その他の事業					
産業廃棄物の処理等	1,143,436		1,085,172		94.9
計	1,143,436		1,085,172		94.9
合 計	17,655,724		12,173,675		69.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成12年4月～平成13年3月		平成13年4月～平成14年3月	
	金額	割合	金額	割合
㈱明成商会	4,863,985	27.5%	4,120,217	33.8%
三木産業㈱	5,049,250	28.6	2,155,754	17.7

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済に明るい景気指標が増えてきており、平成14年度下期は、世界的に緩やかな回復に向かうものと思われまます。

当社グループに関連する業界におきましては、技術革新に伴う新製品開発競争はますます激しくなるとともに、グローバルな競争が、より激化するものと思われまます。

このような状況に対して、平成14年度は、利益体質への転換を果たし経常利益の黒字化に集中して取り組んでまいります。平成14年度から始まる中期3ヵ年において、新製品開発の促進、トータルコストダウンの促進、新人事制度の再構築を3本柱とする「再生プラン」をスピードある運営で推進し、国際競争に生き残れるコスト構造への転換を図っていく所存でございます。

新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用など新しいニーズに対応した写真感光材料の開発とともに、医薬中間体分野を第三の柱に育成すべく、すべての分野において海外市場を視野に入れ積極的に開発を進めてまいります。そのために、福井工場に完成しました医薬試作工場、および静岡工場に完成しましたS-6工場を活用し、開発を促進してまいります。

トータルコストダウンの取り組みにつきましては、生産ラインの再編成による生産性の向上、生産体制の変更、低価格原料の調達、省エネルギーによる製造経費の削減、外部戦力の活用などを積極的に進め、よりスリムな財務体質を目指してまいります。また、資産の効率化のために在庫削減を推進し、業績の回復に向けて邁進していく所存でございます。

人事制度の改革への取り組みにつきましては、社員の能力、成果を反映する新賃金制度の導入などを積極的に進めてまいります。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化に全社をあげて、積極的に取り組んでまいります。

#### 4 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

#### 5 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発活動は、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーを指向し、感光性材料分野、写真・記録材料分野、医薬分野、染料分野および高度技術を必要とするその他化成品分野を中心として、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っています。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

##### (1) 化成品事業

主に当社が中心となって研究開発を行っています。

[感光性材料及び印刷材料]

高集積・微細化に向けて、露光方法が従来のg・i線からエキシマレーザーへと、より短波長にシフトしているなか、当社はユーザーとともに新製品の開発を進めております。特にエキシマ世代で採用される酸発生剤開発ではトップクラスの知見を有しております。また、さらなる微細化に向けての開発も具体化されてきており、新技術への対応を進めております。

[写真材料及び記録材料]

カラーフィルム、インスタント写真等は、色再現・耐光・耐久性等の高性能化が要求される中、ユーザーと開発段階からの共同開発による迅速な製品化に貢献しております。また、デジタル情報のアウトプットとして写真調のものが求められており、出力の多様化に伴う様々な化合物の研究開発に取り組んでおります。

また、環境負荷軽減にむけて現像液を用いない方式の開発を進めております。

[医薬中間体]

新規医薬中間体、原薬の開発に注力しましたが、商業生産を開始するには至りませんでした。医薬専用試作工場も完成し、精力的に受託活動を展開した結果、国内の医薬メーカーの商業生産に向けた原薬および中間体の試験生産を実施しました。海外医薬メーカーと進めてきた医薬中間体開発の試験生産も継続して行っております。QA室を中心として医薬品製造に必要なGMP体制を確立させました。また、医薬開発のスピードアップおよび効率化を図るために、医薬開発を単独組織としました。また、さらなる効率化を目指し、医薬開発機能を福井に集中するべく準備をすすめております。

なお、研究開発費の金額は、9億67百万円(製造原価算入額を含む)であります。

##### (2) その他の事業

産業廃棄物処理では、難処理廃液の処理、リサイクル、環境負荷の低減とコストダウンの為の処理残査の削減などを中心に検討を行いました。

化学品の再生では、新たに蒸留試験器を購入し、蒸留技術の向上をはかるとともに品質管理能力の向上につとめました。

研究開発費の金額は、31百万円であります。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力の増強を目的とした設備投資を中心に実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

#### (1) 化 成 品 事 業

化成品事業の設備投資の主なものは、静岡工場に写真材料・化成品対応のマルチ工場新設(7億70百万円)、福井工場に医薬試作工場新設(2億98百万円)であります。なお、福井工場の医薬試作工場については、機械及び装置を2億68百万円で売却した後、リース契約を締結しております。

当連結会計年度の設備投資金額は、14億89百万円であります。

#### (2) そ の 他 の 事 業

その他の事業の設備投資の主なものは、設備更新および保全を中心としたもので、当会計年度の設備投資金額は、36百万円であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 主要な設備の状況

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

#### (1) 提 出 会 社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内 容	帳 簿 価 額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地 (面積千㎡)	合 計	
大 阪 工 場 (大阪市鶴見区・大阪府 大東市)	化成品事業	化 成 品 生 産 設 備	825,185	760,453	85,540	91,788 (23)	1,762,967	144
静 岡 工 場 (静岡県小笠郡大東町)	化成品事業	化 成 品 生 産 設 備	1,348,969	1,779,184	141,771	336,859 (77) [1]	3,606,785	79
福 井 工 場 (福井県福井市)	化成品事業	化 成 品 生 産 設 備	1,595,308	943,215	50,976	1,501,547 (98)	4,091,046	34

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2 上記中〔 〕の数字は外数で、賃借中のものであります。  
 3 国内子会社への賃貸設備は含んでおりません。  
 4 現在休止中の設備はありません。  
 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
福 井 工 場 (福井県福井市所在)	化成品事業	化 成 品 生 産 設 備	10,143	284,079

(注) 上記年間リース料は平成14年1月から3月までの実績であります。なお、1年間の換算リース料は40,574千円であります。

## (2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
日本エコロジー㈱	本社・大阪工場 (大阪市鶴見区)	その他の 事業	産業廃棄物 処理設備	73,999	82,526	7,117	177,582 (2)	341,225	22 (6)
日本エコロジー㈱	明石工場 (兵庫県明石市)	その他の 事業	化学薬品 再生設備	44,067	72,237	4,166	156,025 (3)	276,497	13 (3)
岩手ケミカル㈱	東北工場 (岩手県上閉伊郡大槌町)	化成品 事業	化成品生産 設備	84,450	36,216	1,697	318,309 (9)	440,674	8 (2)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
2 提出会社からの賃借設備を含めております。  
3 現在休止中の設備はありません。  
4 従業員数の〈 〉は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### ① 様式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	47,900,000
計	47,900,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を、定款で定めております。

##### ② 発行済株式

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	11,900,000	11,900,000	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,900,000	11,900,000	—	—

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 5月20日	株 2,000,000	株 12,000,000	千円 —	千円 2,901,163	千円 —	千円 4,421,364	株式分割(1株につき1.2株)
平成10年 9月8日 ～ 平成11年 3月31日	△100,000	11,900,000	—	2,901,163	—	4,421,364	自己株式の利益による消却

## (4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	名 —	12	6	48	2 (1)	1,138	1,206	—
所有株式数	単元 —	2,629	198	2,489	6 (1)	6,408	11,730	株 170,000
割合	% —	22.41	1.69	21.22	0.05 (0.01)	54.63	100.00	—

(注) 1 自己株式611,601株(うち、ストックオプション制度に係るもの510,000株)は、「個人その他」に611単元、「単元未満株式の状況」に601株含まれております。なお、株主名簿上の株数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## (5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ダイトーケミックス社員持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号	千株 628	% 5.28
㈫三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	595	5.00
東京応化工業(㈫)	川崎市中原区中丸子150番地	522	4.39
住友商事(㈫)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	503	4.23
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	499	4.20
㈫新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	482	4.05
竹中一雄	東京都東大和市湖畔三丁目972番地の10	475	4.00
富士写真フイルム(㈫)	東京都港区西麻布二丁目26番30号	439	3.69
住友生命保険(相)	東京都中央区築地七丁目18番24号	368	3.09
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	247	2.08
計	—	4,761	40.01

(注) 1 ダイトーケミックス(㈫)が所有している株式については、議決権を有しておりません。また、所有株式数のうち510千株は、ストックオプション制度の採用により保有しているものであります。

2 ㈫住友銀行と㈫さくら銀行は、平成13年4月1日に合併し、㈫三井住友銀行となりました。

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年3月31日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式	—	—	—
議 決 権 制 限 株 式(自己株式等)	—	—	—
議 決 権 制 限 株 式(その他)	—	—	—
完 全 議 決 権 株 式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完 全 議 決 権 株 式(その他)	普通株式 11,119,000	11,119	同上
単 元 未 満 株 式	普通株式 170,000	—	同上
発 行 済 株 式 総 数	11,900,000	—	—
総 株 主 の 議 決 権	—	11,119	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式601株および証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

② 自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ダイトーケミックス㈱	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	611,000	—	611,000	5.13
計	—	611,000	—	611,000	5.13

## (7) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月27日第54期定時株主総会終結時に在任する取締役および同日に在職する全使用人に対して付与することを平成12年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の決議時の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役（9名）	普通株式	45,000株	999円 (注)1	平成14年7月1日 から 平成16年3月31日	(注)2
使用人（325名）		468,000株			

(注) 1 権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とする。ただし、権利を付与する日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回らないものとし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、株式分割および時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2 (1) 権利を付与された者は、当社の取締役または従業員たる地位を喪失した後も、これを行従することが出来る。また権利を付与されたものが死亡した場合は、相続人がこれを行従することが出来る。  
(2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることが出来ない。

## 2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月26日現在

区 分	株 式 数	価額の総額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (年月日決議)	株 —	円 —	(注) 1, 2, 4
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成13年11月9日決議)	100,000	60,000,000
	資本準備金による消却 (年月日決議)	—	—
	再評価差額金による消却 (年月日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	100,000	42,057,739	(H. 13. 11. 13 ～H. 14. 2. 5)
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	17,942,261	
未行使割合	% —	% 29.90	

- (注) 1 廃止前の「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、平成10年6月26日以降、120万株を限度として、利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 2 廃止前の「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条の2第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、平成11年6月26日以降、30万株かつ取得価額の総額3億円を限度として、資本準備金による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 3 「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月25日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記二規定を削除いたしました。
- 4 「商法等の一部を改正する等の法律」附則第3条第4項の規定に基づく自己株式の取得であります。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月26日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	—	—	—
利益による消却のための取得自己株式	—	—	100,000
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—
計	—	—	100,000

- (注) 「商法等の一部を改正する等の法律」附則第3条第4項の規定に基づく自己株式の取得であります。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月25日決議

区 分	株式の種類	株 式 数(株)	価額の総額(円)	摘 要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	600,000,000	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—	
計	—	—	600,000,000	

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は8.4%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3 配 当 政 策

当社は、将来にわたり競争力の維持拡大に努め、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。このような観点から、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。今後につきましては、今までの方針を継続しながら、より業績反映にウエイトを高めた配分を行う考えであります。

なお、当社のおかれている事業環境が、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応を求めており、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

(注) 中間配当金に関する取締役会決議日 平成13年11月9日

#### 4 株 価 の 推 移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最 高	2,050 <sup>円</sup>	1,060	1,680	1,012	705	
	最 低	550 <sup>円</sup>	630	709	551	370	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月 別	平成13年 10 月	11 月	12 月	平成14年 1 月	2 月	3 月
	最 高	427 <sup>円</sup>	410	475	441	420	436
	最 低	376 <sup>円</sup>	370	370	415	375	398

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役 執行役員社長	村 瀬 千 弘 (昭和20年6月17日生)	昭和43年3月 当社入社 昭和63年4月 当社静岡工場長 平成4年4月 当社大阪工場長 平成4年6月 当社取締役 平成9年6月 日本エコロジー(株)代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役退任 平成12年6月 当社常務取締役営業担当 平成13年9月 当社常務取締役TCD推進本部長 平成14年1月 当社常務取締役社長補佐 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役(現任) 当社執行役員社長(現任)	36,841株
取締役 執行役員 (大阪工場長) (福井工場担当)	安 田 稔 (昭和21年10月24日生)	平成6年7月 当社入社 平成7年4月 当社大阪工場副工場長 平成8年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役大阪工場長 平成11年1月 当社取締役営業部長 平成14年1月 当社取締役QA・RC推進部長、工場 管理部長 平成14年4月 当社取締役大阪工場長、静岡工場・福 井工場担当 平成14年6月 当社取締役(現任) 当社執行役員大阪工場長、福井工場担 当(現任)	15,200株
取締役 執行役員 (営業部長) (技術開発部門担当)	入 岡 修 一 (昭和24年3月26日生)	昭和46年3月 当社入社 平成7年4月 当社生産技術部長 平成10年4月 当社技術開発部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年1月 当社取締役営業部長 平成14年4月 当社取締役営業部長、技術開発部門担 当 平成14年6月 当社取締役(現任) 当社執行役員営業部長、技術開発部門 担当(現任)	20,200株
取締役 執行役員 (総務部長)	小 宮 希 士 (昭和22年8月28日生)	昭和41年3月 当社入社 平成3年10月 当社総務部部長代理 平成7年4月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役総務部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 当社執行役員総務部長(現任)	17,200株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	山 中 俊 彦 (昭和21年1月17日生)	昭和41年3月 当社入社 平成7年4月 当社経理部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	12,200株
監 査 役	越 智 賢 三 (昭和22年12月1日生)	昭和60年2月 株式会社インターフェース代表取締役 (現任) 平成2年11月 株式会社シー・アイ・エル代表取締役 (現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	11,000株
監 査 役	桑 原 豊 (昭和22年3月21日生)	昭和50年4月 弁護士登録 平成12年6月 当社監査役(現任)	2,000株
合 計	—	—	114,641株

(注) 1 監査役 越智賢三及び桑原豊は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社は、厳しい経営環境の変化に即応できる経営体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、上記4名のほかQA・RC推進部長内田光則、静岡工場長福村俊郎、経理部長二宮榮規で構成されております。

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び第55期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーにより、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び第56期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付で法人名称を変更し、「新日本監査法人」となっております。

# 監 査 報 告 書

平成 13 年 6 月 26 日

ダイトーケミックス株式会社


代表取締役社長 柴 田 美 治 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士

小西忠光 

関与社員 公認会計士

村井城太郎 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 監査報告書

平成 14 年 6 月 25 日

ダイソーケミックス株式会社


代表取締役社長 村 瀬 千 弘 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

小西忠光 

関与社員 公認会計士

村井城太郎 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイソーケミックス株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がダイソーケミックス株式会社及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金※1		2,638,141		3,202,220	
2 受取手形及び売掛金※3		2,840,744		2,453,205	
3 有価証券		3,763,361		—	
4 たな卸資産		3,558,478		3,534,130	
5 繰延税金資産		168,049		202,735	
6 その他		129,771		259,735	
貸倒引当金		△ 10,757		△ 6,970	
流動資産合計		13,087,789	50.8	9,645,057	44.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物※1	9,121,031		9,613,661		
減価償却累計額	5,198,353	3,922,677	5,627,535	3,986,125	
(2) 機械装置及び運搬具※1	15,493,030		15,899,663		
減価償却累計額	11,855,192	3,637,838	12,219,114	3,680,549	
(3) 工具器具及び備品	1,407,950		1,462,654		
減価償却累計額	1,029,286	378,664	1,149,460	313,194	
(4) 土地※1		2,596,978		2,600,814	
(5) 建設仮勘定		634,286		72,583	
(有形固定資産合計)		(11,170,445)	(43.4)	(10,653,268)	(49.5)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		66,553		45,636	
(2) 電話加入権		7,048		7,121	
(3) その他		188		42,649	
(無形固定資産合計)		(73,790)	(0.3)	(95,407)	(0.4)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※1		937,600		585,495	
(2) 長期貸付金		11,829		15,172	
(3) 繰延税金資産		50,018		447,559	
(4) その他		422,249		124,057	
貸倒引当金		△ 1,100		△ 1,100	
(投資その他の資産合計)		(1,420,598)	(5.5)	(1,171,185)	(5.4)
固定資産合計		12,664,833	49.2	11,919,861	55.3
資産合計		25,752,623	100.0	21,564,918	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金※3	1,535,155		822,625	
2 短期借入金※1	3,867,972		1,461,716	
3 未払法人税等	80,527		14,207	
4 賞与引当金	457,745		306,573	
5 その他	1,230,797		734,123	
流動負債合計	7,172,197	27.9	3,339,245	15.5
II 固定負債				
1 長期借入金※1	1,815,406		2,777,817	
2 退職給付引当金	940,154		354,840	
3 役員退職慰労引当金	249,948		284,736	
固定負債合計	3,005,509	11.6	3,417,394	15.8
負債合計	10,177,706	39.5	6,756,639	31.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	45,160	0.2	37,329	0.2
(資本の部)				
I 資本金	2,901,163	11.3	2,901,163	13.5
II 資本準備金	4,421,364	17.2	4,421,364	20.5
III 連結剰余金	8,462,584	32.8	7,908,723	36.6
IV その他有価証券評価差額金	251,516	1.0	88,029	0.4
V 自己株式	△ 506,873	△ 2.0	△ 548,331	△ 2.5
資本合計	15,529,755	60.3	14,770,949	68.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	25,752,623	100.0	21,564,918	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売上高		17,655,724	100.0		12,173,675	100.0
II 売上原価 ※4		14,195,094	80.4		10,857,411	89.2
売上総利益		3,460,630	19.6		1,316,263	10.8
III 販売費及び一般管理費 ※1,2,4					1,923,453	15.8
1 販売費	505,659			—		
2 一般管理費	1,683,450	2,189,109	12.4	—		
営業利益(△損失)		1,271,520	7.2		△ 607,190	△ 5.0
IV 営業外収益						
1 受取利息	15,641			4,643		
2 受取配当金	10,574			8,580		
3 連結調整勘定償却額	7,026			6,203		
4 為替差益	—			16,612		
5 雑収入	24,278	57,521	0.3	24,939	60,980	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息	136,319			94,683		
2 雑損失	48,515	184,834	1.0	26,472	121,155	1.0
経常利益(△損失)		1,144,207	6.5		△ 667,366	△ 5.5
VI 特別利益						
1 土地売却益	—			64,965		
2 貸倒引当金戻入益	4,394			2,687		
3 投資有価証券売却益	—			70,846		
4 補助金等収入 ※3	58,200	62,594	0.4	—	138,498	1.1
VII 特別損失						
1 ゴルフ会員権売却損	—			3,974		
2 固定資産廃棄損 ※5	43,554			60,527		
3 投資有価証券評価損	—			14,370		
4 ゴルフ会員権評価損	64,808			11,783		
5 本社移転費用	—	108,363	0.7	33,306	123,962	1.0
税金等調整前当期純利益(△純損失)		1,098,437	6.2		△ 652,830	△ 5.4
法人税、住民税及び事業税	125,521			60,284		
法人税等調整額	352,014	477,536	2.7	△ 313,964	△253,679	△ 2.1
少数株主利益		6,845	0.0		2,435	0.0
当期純利益(△純損失)		614,056	3.5		△ 401,586	△ 3.3

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		8,051,952		8,462,584
II 連結剰余金減少高				
1 配 当 金	186,289		125,277	
2 役 員 賞 与 (うち 監 査 役 賞 与)	17,134 (1,000)	203,423	26,996 (1,400)	152,274
III 当期純利益(△純損失)		614,056		△ 401,586
IV 連結剰余金期末残高		8,462,584		7,908,723

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益(△純損失)	1,098,437	△ 652,830
2 減 価 償 却 費	1,813,763	1,726,927
3 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	64,808	11,783
4 退職給与引当金の増減額	△ 1,644,425	—
5 退職給付引当金の増減額	940,154	△ 585,313
6 役員退職慰労引当金の増減額	△ 26,076	34,787
7 受取利息及び受取配当金	△ 26,215	△ 13,223
8 支 払 利 息	136,319	94,683
9 土 地 売 却 益	—	△ 64,965
10 投資有価証券売却益	—	△ 70,846
11 補助金等の収入	△ 58,200	—
12 売上債権の増減額	353,104	387,538
13 たな卸資産の増減額	218,444	24,348
14 仕入債務の増減額	201,700	△ 712,529
15 役員賞与の支払額	△ 17,875	△ 27,817
16 そ の 他	18,883	△ 52,019
小 計	3,072,824	100,522
17 利息及び配当金の受取額	25,062	15,470
18 利息の支払額	△ 135,850	△ 92,217
19 法人税等の支払額	△ 850,063	△ 143,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111,973	△ 119,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の増減額	50,000	40,000
2 有形固定資産の取得による支出	△ 1,211,733	△ 1,891,091
3 有形固定資産の売却による収入	—	335,474
4 投資有価証券の売却による収入	—	127,001
5 補助金等の収入	58,200	—
6 そ の 他	△ 44,234	△ 38,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,147,767	△ 1,427,441
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金増減額	△ 85,000	△ 505,000
2 長期借入による収入	—	1,350,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 351,547	△ 2,288,845
4 自己株式の取得による支出	△ 515,480	△ 43,701
5 親会社の配当金の支払額	△ 186,289	△ 125,277
6 そ の 他	7,137	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,131,179	△ 1,612,134
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△ 25
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 166,973	△ 3,159,282
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,518,477	6,351,503
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,351,503	3,192,220

(注) 「補助金等の収入」は当社の福井工場建設に係る福井市からの助成金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結しています。 連結子会社名 日本エコロジー㈱、ディー・エ ス・エス㈱、ダイトー技研㈱、岩 手ケミカル㈱	同 左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないた め、持分法を適用した会社はありませ ん。	同 左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結 決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 1 有 価 証 券	満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額 は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左
2 た な 卸 資 産	総平均法による原価法によっ ております。	同 左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物 及 び 構 築 物 6～60年 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3～10年 工 具 器 具 及 び 備 品 2～20年 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため 一般債権については、貸倒実績率によ る計算額を、貸倒懸念債権及び破産更 生債権については、個別に回収可能性 を検討し回収不能見込額を計上して おります。	貸倒引当金 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(45,115千円)及び数理計算上の差異(20,901千円)については、当連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>——</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異(35,775千円)については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日後5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額消去しております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度△12,709千円)および「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度△4,394千円)は「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売費」(当連結会計年度511,456千円)および「一般管理費」(当連結会計年度1,411,997千円)はⅢ「販売費及び一般管理費」に合計して表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は16千円であります。</p>

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、退職給付費用は27,933千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は23,908千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,715千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券とマネー・マネージメント・ファンドは流動資産の有価証券として、その他のものは固定資産の投資有価証券として表示しております。この変更による影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
※1 担保に供している資産			※1 担保に供している資産		
資 産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産	資 産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産
建物及び構築物	1,092,188千円	677,929千円	建物及び構築物	954,696千円	607,954千円
機械装置及び運搬具	549,634千円	549,634千円	機械装置及び運搬具	493,477千円	493,477千円
土 地	321,440千円	129,812千円	土 地	148,163千円	129,812千円
計	1,963,263千円	1,357,376千円	計	1,596,337千円	1,231,245千円
現金及び預金	30,000千円	—	投資有価証券	24,670千円	—
投資有価証券	522,839千円	—	計	24,670千円	—
計	552,839千円	—	合 計	1,621,007千円	1,231,245千円
合 計	2,516,102千円	1,357,376千円	上記資産は以下の債務の担保に供しております。		
上記資産は以下の債務の担保に供しております。			長期借入金 1,589,553千円		
短期借入金		15,000千円	(一年以内返済予定分を含む)		
長期借入金		2,128,378千円			
(一年以内返済予定分を含む)					
2 保証債務			2 保証債務		
次の金融機関借入の債務保証をしております。			次の金融機関借入の債務保証をしております。		
従業員(住宅資金)		2,927千円	従業員(住宅資金)		2,334千円
※3 連結期末日満期手形の処理			※3 連結期末日満期手形の処理		
連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、次の連結期末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。			連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、次の連結期末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。		
受取手形		48,485千円	受取手形		28,168千円
支払手形		300千円			
			4 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)		
			資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、(株)三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
			コミットメントの総額		2,000,000千円
			借入実行残高		—千円
			差 引 額		2,000,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
※1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 165,953千円 運賃 94,931千円 賞与引当金繰入額 34,264千円 退職給付費用 14,649千円 減価償却費 1,197千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 418,011千円 役員報酬 242,019千円 賞与引当金繰入額 61,502千円 退職給付費用 49,300千円 役員退職慰労引当金繰入額 53,599千円 運賃 91,795千円 研究開発費 448,964千円 減価償却費 32,137千円
※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 255,047千円 役員報酬 249,734千円 賞与引当金繰入額 50,297千円 退職給付費用 33,387千円 役員退職慰労引当金繰入額 56,942千円 研究開発費 478,408千円 減価償却費 63,252千円	
※3 当社の福井工場建設に係る福井市からの助成金であります。	
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,049,286千円	※4 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 998,472千円
※5 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 11,036千円 機械装置及び運搬具 30,479千円 工具器具及び備品 2,037千円 合計 43,554千円	※5 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 6,863千円 機械装置及び運搬具 51,290千円 工具器具及び備品 2,373千円 合計 60,527千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,638,141千円	現金及び預金勘定 3,202,220千円
有価証券勘定 3,763,361千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 10,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 50,000千円	現金及び現金同等物 3,192,220千円
現金及び現金同等物 6,351,503千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置 及び運搬具	機械装置 及び運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
19,500千円	268,974千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
19,267千円	8,881千円
期末残高相当額	期末残高相当額
232千円	260,093千円
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 290千円	1 年内 33,832千円
1 年超 一千円	1 年超 226,828千円
合 計 290千円	合 計 260,660千円
3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
8,396千円	10,435千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
7,157千円	9,113千円
支払利息相当額	支払利息相当額
155千円	1,831千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	315,273	778,343	463,070
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	142,599	112,883	△ 29,715
合 計	457,873	891,227	433,354

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	839,832
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	2,923,529
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	46,372

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
そ の 他	839,832	—	—	—
合 計	839,832	—	—	—

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	304,541	471,105	166,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	128,229	113,440	△ 14,788
合 計	432,770	584,545	151,774

(注) 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について14,370千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
127,001	70,846	—

4 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	950

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社のディー・エス・エス(株)におきましては中小企業退職金共済制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,786,269</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,846,115</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 940,154</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△ 940,154</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△ 940,154</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,786,269	ロ 年金資産	1,846,115	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 940,154	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	—	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 940,154	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△ 940,154	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,769,055</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,414,214</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 354,840</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△ 354,840</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△ 354,840</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△2,769,055	ロ 年金資産	2,414,214	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 354,840	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	—	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 354,840	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△ 354,840
イ 退職給付債務	△2,786,269																																				
ロ 年金資産	1,846,115																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 940,154																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	—																																				
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 940,154																																				
チ 前払年金費用	—																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△ 940,154																																				
イ 退職給付債務	△2,769,055																																				
ロ 年金資産	2,414,214																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 354,840																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	—																																				
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 354,840																																				
チ 前払年金費用	—																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△ 354,840																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">139,022</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">86,399</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 25,557</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,115</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,901</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用の処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">265,881</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	139,022	ロ 利息費用	86,399	ハ 期待運用収益	△ 25,557	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,115	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	20,901	ヘ 過去勤務債務の費用の処理額	—	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	265,881	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,799</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">82,621</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 36,922</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,775</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用の処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">262,274</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	180,799	ロ 利息費用	82,621	ハ 期待運用収益	△ 36,922	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	35,775	ヘ 過去勤務債務の費用の処理額	—	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	262,274								
イ 勤務費用	139,022																																				
ロ 利息費用	86,399																																				
ハ 期待運用収益	△ 25,557																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,115																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	20,901																																				
ヘ 過去勤務債務の費用の処理額	—																																				
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	265,881																																				
イ 勤務費用	180,799																																				
ロ 利息費用	82,621																																				
ハ 期待運用収益	△ 36,922																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	35,775																																				
ヘ 過去勤務債務の費用の処理額	—																																				
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	262,274																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として 3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として 2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>当連結会計年度に一括処理</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>当連結会計年度に一括処理</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>当連結会計年度に一括処理</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として 3%	ハ 期待運用収益率	主として 2%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	当連結会計年度に一括処理	ホ 数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度に一括処理	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として 3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として 2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>当連結会計年度に一括処理</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>—</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として 3%	ハ 期待運用収益率	主として 2%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度に一括処理	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	主として 3%																																				
ハ 期待運用収益率	主として 2%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	当連結会計年度に一括処理																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度に一括処理																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括処理																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	主として 3%																																				
ハ 期待運用収益率	主として 2%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度に一括処理																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">57,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,653千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">168,049千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">241,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">135,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">104,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">74,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,858千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補助金等圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">269,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">183,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,018千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	57,929千円	賞与引当金	88,119千円	その他	22,605千円	繰延税金資産計	168,653千円	貸倒引当金	604千円	繰延税金負債計	604千円	繰延税金資産の純額	168,049千円	退職給付引当金	241,264千円	減価償却費	135,400千円	役員退職慰労引当金	104,978千円	その他	74,215千円	繰延税金資産計	555,858千円	補助金等圧縮積立金	269,779千円	その他有価証券評価差額金	183,526千円	その他	52,534千円	繰延税金負債計	505,840千円	繰延税金資産の純額	50,018千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">131,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,846千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">202,735千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">欠損金</td> <td style="text-align: right;">424,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">51,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,354千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補助金等圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">230,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">63,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">447,559千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	131,808千円	賞与引当金	62,626千円	その他	8,411千円	繰延税金資産計	202,846千円	貸倒引当金	110千円	繰延税金負債計	110千円	繰延税金資産の純額	202,735千円	欠損金	424,747千円	減価償却費	151,184千円	役員退職慰労引当金	126,368千円	退職給付引当金	26,932千円	その他	51,121千円	繰延税金資産計	780,354千円	補助金等圧縮積立金	230,372千円	その他有価証券評価差額金	63,745千円	その他	38,677千円	繰延税金負債計	332,795千円	繰延税金資産の純額	447,559千円
たな卸資産	57,929千円																																																																						
賞与引当金	88,119千円																																																																						
その他	22,605千円																																																																						
繰延税金資産計	168,653千円																																																																						
貸倒引当金	604千円																																																																						
繰延税金負債計	604千円																																																																						
繰延税金資産の純額	168,049千円																																																																						
退職給付引当金	241,264千円																																																																						
減価償却費	135,400千円																																																																						
役員退職慰労引当金	104,978千円																																																																						
その他	74,215千円																																																																						
繰延税金資産計	555,858千円																																																																						
補助金等圧縮積立金	269,779千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	183,526千円																																																																						
その他	52,534千円																																																																						
繰延税金負債計	505,840千円																																																																						
繰延税金資産の純額	50,018千円																																																																						
たな卸資産	131,808千円																																																																						
賞与引当金	62,626千円																																																																						
その他	8,411千円																																																																						
繰延税金資産計	202,846千円																																																																						
貸倒引当金	110千円																																																																						
繰延税金負債計	110千円																																																																						
繰延税金資産の純額	202,735千円																																																																						
欠損金	424,747千円																																																																						
減価償却費	151,184千円																																																																						
役員退職慰労引当金	126,368千円																																																																						
退職給付引当金	26,932千円																																																																						
その他	51,121千円																																																																						
繰延税金資産計	780,354千円																																																																						
補助金等圧縮積立金	230,372千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	63,745千円																																																																						
その他	38,677千円																																																																						
繰延税金負債計	332,795千円																																																																						
繰延税金資産の純額	447,559千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下でありますので、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実行税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.9%</td> </tr> </table>	法定実行税率 (調整)	42.0%	住民税均等割	△2.8%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																														
法定実行税率 (調整)	42.0%																																																																						
住民税均等割	△2.8%																																																																						
その他	△0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																																						

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：千円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,512,288	1,143,436	17,655,724	—	17,655,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	411,831	411,891	(411,891)	—
計	16,512,348	1,555,267	18,067,616	(411,891)	17,655,724
営 業 費 用	15,367,948	1,448,294	16,816,243	(432,039)	16,384,204
営 業 利 益	1,144,400	106,972	1,251,373	20,147	1,271,520
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	24,929,515	936,430	25,865,945	(113,322)	25,752,623
減 価 償 却 費	1,723,265	90,497	1,813,763	—	1,813,763
資 本 的 支 出	1,375,775	68,972	1,444,748	( 135)	1,444,612

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化 成 品 事 業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) そ の 他 の 事 業……産業廃棄物の処理等

3 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「化成品事業」について営業費用は23,908千円多く営業利益は同額少なく計上されており、資産については4,025千円多く計上されております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	化成品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,088,503	1,085,172	12,173,675	—	12,173,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	433,380	433,380	(433,380)	—
計	11,088,503	1,518,552	12,607,055	(433,380)	12,173,675
営業費用	11,774,513	1,459,112	13,233,625	(452,760)	12,780,865
営業利益(△損失)	△ 686,010	59,439	△ 626,570	19,379	△ 607,190
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,025,533	895,964	21,921,498	(356,579)	21,564,918
減価償却費	1,645,677	81,385	1,727,062	(135)	1,726,927
資本的支出	1,533,611	42,080	1,575,691	—	1,575,691

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化 成 品 事 業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) そ の 他 の 事 業……産業廃棄物の処理等

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

I 海外売上高	1,252,797
II 連結売上高	12,173,675
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.3%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

### (1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,363円63銭	1株当たり純資産額	1,308円51銭
1株当たり当期純利益	53円32銭	1株当たり当期純損失	35円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないこと及び当期純損失計上のため、記載していません。	

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,755,000	1,250,000	0.654%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,112,972	211,716	3.452%	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,815,406	2,777,817	2.672%	平成15年4月1日 から 平成19年3月30日	
その他の有利子負債 預り保証金(1年以内)	3,286	3,631	1.675%	—	
合 計	5,686,664	4,243,164	—	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	190,716	640,716	1,166,385	780,000

(2) そ の 他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書


平成 13 年 6 月 26 日

ダイトーケミックス株式会社

代表取締役社長 柴 田 美 治 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士

小西忠光 

関与社員 公認会計士

村井城太郎 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 55 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号) の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がダイトーケミックス株式会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 25 日

ダイトーケミックス株式会社


代表取締役社長 村 瀬 千 弘 殿

## 新 日 本 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士

小西忠光 

関与社員 公認会計士

村井城太郎 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 56 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がダイトーケミックス株式会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 55 期 (平成13年3月31日現在)		第 56 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	2,338,704		2,903,318	
2 受取手形※6	974,494		740,055	
3 売掛金	1,501,747		1,426,304	
4 有価証券	3,763,361		—	
5 製品	1,361,155		1,780,759	
6 原料	568,785		439,153	
7 仕掛品	1,541,563		1,237,011	
8 貯蔵品	11,903		17,984	
9 前払費用	24,250		21,915	
10 繰延税金資産	146,412		179,040	
11 従業員短期貸付金	3,486		—	
12 短期貸付金※2	—		165,250	
13 未収入金	61,181		134,280	
14 未収消費税等	—		92,450	
15 自己株式	1,287		—	
16 その他 貸倒引当金	27,779 △ 8,400		1,337 △ 5,000	
流動資産合計	12,317,713	49.1	9,133,861	44.2
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物※1	6,485,613		6,973,302	
減価償却累計額	3,556,115	2,929,497	3,885,770	3,087,531
(2) 構築物※1	2,409,167		2,402,113	
減価償却累計額	1,508,256	900,911	1,594,971	807,141
(3) 機械及び装置※1	14,837,177		15,215,169	
減価償却累計額	11,409,024	3,428,152	11,715,245	3,499,923
(4) 車両及び運搬具	111,216		128,519	
減価償却累計額	100,034	11,181	107,552	20,967
(5) 工具器具及び備品	1,342,093		1,399,370	
減価償却累計額	983,444	358,649	1,103,054	296,315
(6) 土地※1		2,423,702		2,427,538
(7) 建設仮勘定		634,286		68,083
(有形固定資産合計)		(10,686,381)		(10,207,502)
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		65,917		45,196
(2) 電話加入権		5,504		5,504
(3) その他		—		42,500
(無形固定資産合計)		(71,422)		(93,201)
		(0.3)		(0.4)

(単位：千円)

科 目	第 55 期 (平成13年3月31日現在)		第 56 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券※1	932,845		584,205	
(2) 関係会社株式	156,826		159,226	
(3) 出 資 金	700		700	
(4) 従業員長期貸付金	5,034		9,177	
(5) 長期前払費用	56,828		46,826	
(6) 繰延税金資産	3,205		391,353	
(7) 自己株式	505,586		—	
(8) そ の 他	334,903		45,422	
貸倒引当金	△ 1,100		△ 1,100	
(投資その他の資産合計)	(1,994,829)	(8.0)	(1,235,811)	(6.0)
固定資産合計	12,752,633	50.9	11,536,514	55.8
資 産 合 計	25,070,346	100.0	20,670,376	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	18,612		—	
2 買 掛 金※2	1,242,093		570,462	
3 短期借入金	1,740,000		1,250,000	
4 一年以内返済予定の長期借入金※1	2,069,712		211,716	
5 未 払 金※2	985,326		554,644	
6 未 払 費 用	80,831		76,072	
7 未払法人税等	45,613		—	
8 未払消費税等	45,738		—	
9 預 り 金※2	96,180		202,210	
10 賞与引当金	400,000		248,000	
11 設備関係支払手形	4,771		—	
12 そ の 他	5,799		15,185	
流動負債合計	6,734,679	26.9	3,128,292	15.1
II 固定負債				
1 長期借入金※1	1,735,383		2,777,817	
2 退職給付引当金	859,000		267,000	
3 役員退職慰労引当金	203,000		239,000	
固定負債合計	2,797,383	11.1	3,283,817	15.9
負 債 合 計	9,532,062	38.0	6,412,109	31.0

(単位：千円)

科 目	第 55 期 (平成13年3月31日現在)			第 56 期 (平成14年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 ※3		2,901,163	11.6		2,901,163	14.0
II 資 本 準 備 金		4,421,364	17.6		4,421,364	21.4
III 利 益 準 備 金		233,375	1.0		245,375	1.2
IV その他の剰余金						
1 任 意 積 立 金						
(1) 特 別 償 却 積 立 金	63,985			50,761		
(2) 保 険 差 益 圧 縮 積 立 金	25,919			19,440		
(3) 補 助 金 等 圧 縮 積 立 金	442,696			372,628		
(4) 別 途 積 立 金	6,468,000	7,000,600		6,868,000	7,310,830	
2 当 期 未 処 分 利 益 (△未処理損失)		728,338			△ 160,164	
その他の剰余金合計		7,728,939	30.8		7,150,666	34.6
V その他有価証券評価差額金 ※5		253,441	1.0		88,029	0.4
VI 自 己 株 式		—	—		△ 548,331	△ 2.6
資 本 合 計		15,538,284	62.0		14,258,267	69.0
負 債 資 本 合 計		25,070,346	100.0		20,670,376	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 55 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第 56 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高		15,969,450	100.0		10,638,239	100.0
II 売 上 原 価						
1 期首製品たな卸高	1,579,203			1,361,155		
2 当期製品仕入高	768,456			470,738		
3 当期製品製造原価※5	12,027,392			9,669,113		
合 計	14,375,051			11,501,007		
4 期末製品たな卸高	1,361,155	13,013,897	81.5	1,780,759	9,720,248	91.4
売上総利益		2,955,553	18.5		917,991	8.6
III 販売費及び一般管理費 ※1,2,5					1,636,424	15.4
1 販 売 費	388,563			—		
2 一 般 管 理 費	1,496,999	1,885,562	11.8	—		
営業利益(△損失)		1,069,991	6.7		△ 718,433	△ 6.8
IV 営業外収益 ※3						
1 受 取 利 息	5,402			2,217		
2 有 価 証 券 利 息	9,692			2,602		
3 受 取 配 当 金	26,125			26,856		
4 設 備 賃 貸 料	71,472			63,796		
5 為 替 差 益	—			16,612		
6 雑 収 入	30,340	143,033	0.9	28,171	140,256	1.3
V 営業外費用						
1 支 払 利 息	132,840			94,188		
2 設 備 賃 貸 原 価	39,589			32,183		
3 雑 損 失	47,905	220,334	1.4	25,661	152,032	1.4
経常利益(△損失)		992,689	6.2		△ 730,210	△ 6.9
VI 特別利益						
1 土 地 売 却 益	—			64,965		
2 貸倒引当金戻入益	4,400			2,300		
3 投資有価証券売却益	—			70,846		
4 補助金等収入※4	58,200	62,600	0.4	—	138,111	1.3
VII 特別損失						
1 ゴルフ会員権売却損	—			3,974		
2 固定資産廃棄損※6	37,200			56,539		
3 投資有価証券評価損	—			7,292		
4 ゴルフ会員権評価損	64,808			11,783		
5 本社移転費用	—	102,039	0.6	33,306	112,896	1.0
税引前当期純利益(△損失)		953,249	6.0		△ 704,995	△ 6.6
法人税、住民税及び事業税	55,731			16,994		
法人税等調整額	356,268	412,000	2.6	△ 300,994	△ 284,000	△ 2.6
当期純利益(△損失)		541,249	3.4		△ 420,995	△ 4.0
前期繰越利益		287,290			295,000	
中間配当額		91,092			34,169	
中間配当に伴う利益準備金積立額		9,109			—	
当期末処分利益(△未処理損失)		728,338			△ 160,164	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 55 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第 56 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 原 料 費	6,233,077	52.2	4,292,452	45.8
II 労 務 費	2,625,184	22.0	2,331,029	24.9
III 経 費	3,074,044	25.8	2,751,625	29.3
(うち産廃処理費)	(246,048)	(2.1)	(197,543)	(2.1)
(うち減価償却費)	(1,559,295)	(13.1)	(1,526,607)	(16.3)
当期総製造費用	11,932,307	100.0	9,375,107	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,636,649		1,541,563	
他勘定振替高	—		10,545	
期末仕掛品たな卸高	1,541,563		1,237,011	
当期製品製造原価	12,027,392		9,669,113	

- (注) 1 原価計算の方法は、次によっております。  
標準原価による工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。
- 2 労務費には、賞与引当金繰入額(第55期289,824千円、第56期185,190千円)退職給付費用(第55期149,634千円、第56期155,117千円)が含まれております。
- 3 他勘定振替高は営業外費用に振替えたものであります。

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 55 期 (平成13年 6 月26日)		第 56 期 (平成14年 6 月25日)	
科 目	金 額		金 額	
I 当期末処分利益(△未処理損失)		728,338		△ 160,164
II 任意積立金取崩額				
1 補助金等圧縮積立金取崩額	70,067		54,419	
2 特別償却積立金取崩額	13,224		13,051	
3 保険差益圧縮積立金取崩額	6,478		4,859	
4 別途積立金取崩額	—	89,770	400,000	472,329
合計		818,109		312,165
III 利益処分量				
1 利益準備金	12,000		—	
2 配当金	91,108		33,865	
3 役員賞与金	20,000		—	
(うち監査役賞与金)	(1,400)		(—)	
4 任意積立金				
(1) 別途積立金	400,000	523,108	—	33,865
IV 次期繰越利益		295,000		278,300

(注) 1 第55期において平成12年12月11日に91,092千円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

2 第56期において平成13年12月10日に34,169千円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項 目	第 55 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)	第 56 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>自己株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>——</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原料、貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>製品、仕掛品、原料、貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6～47年 構 築 物 6～60年 機 械 装 置 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>——</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項 目	第 55 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)	第 56 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(45,115千円)及び数理計算上の差異(20,901千円)については、当期に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(35,775千円)については、当期に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	—	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 55 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)	第 56 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで短期貸付金を従業員短期貸付金として掲記しておりましたが、当期より関係会社短期貸付金を含めて、短期貸付金として表示することにいたしました。なお、当期における従業員短期貸付金及び関係会社短期貸付金の金額はそれぞれ5,250千円、160,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売費」(当期380,206千円)および「一般管理費」(当期1,256,218千円)は、Ⅲ「販売費及び一般管理費」に合計して表示しております。</p> <p>2 前期まで「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「為替差益」は16千円であります。</p>

追 加 情 報

第 55 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)	第 56 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月 16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、退職給付費用は27,933千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は23,908千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月 22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益は26,102千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券とマネー・マネージメント・ファンドは流動資産の有価証券として、その他のものは固定資産の投資有価証券として表示しております。この変更による影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期まで資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本の部の末尾に表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 55 期 (平成13年 3月31日現在)				第 56 期 (平成14年 3月31日現在)			
※1 担保に供している資産				※1 担保に供している資産			
資 産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産		資 産	期末簿価	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産	
建 物	966,761千円	594,251千円		建 物	881,679千円	534,938千円	
構 築 物	83,677千円	83,677千円		構 築 物	73,016千円	73,016千円	
機 械 及 び 装 置	549,634千円	549,634千円		機 械 及 び 装 置	493,477千円	493,477千円	
土 地	148,163千円	129,812千円		土 地	148,163千円	129,812千円	
計	1,748,238千円	1,357,376千円		計	1,596,337千円	1,231,245千円	
投資有価証券	518,084千円	—		投資有価証券	24,670千円	—	
計	518,084千円	—		計	24,670千円	—	
合 計	2,266,322千円	1,357,376千円		合 計	1,621,007千円	1,231,245千円	
上記資産は以下の債務の担保に供しております。 長期借入金 2,005,095千円 (一年以内返済予定分を含む)				上記資産は以下の債務の担保に供しております。 長期借入金 1,589,533千円 (一年以内返済予定分を含む)			
※2 関係会社に対する負債で区分掲記したもの以外は 次のとおりであります。				※2 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したも の以外は次のとおりであります。			
買 掛 金		107,847千円		貸 付 金		160,000千円	
未 払 金		38,452千円		買 掛 金		14,276千円	
預 り 金		73,000千円		未 払 金		40,821千円	
				預 り 金		180,000千円	
※3 授権株式数 47,900,000株 発行済株式数 11,900,000株				※3 授権株式数 47,900,000株 発行済株式数 11,900,000株			
4 保証債務 次の金融機関借入の債務保証をしております。 従業員(住宅資金) 2,927千円				4 保証債務 次の金融機関借入の債務保証をしております。 従業員(住宅資金) 2,334千円			
※5 配当制限 (1) 貸借対照表に計上されている「その他の剰余 金」(法定準備金以外)のうち505,586千円につ いては、ストックオプション制度により取得した自 己株式の合計額であるため、商法第290条第1項 第5号の規定により、配当に充当することが制限 されております。 (2) 貸借対照表に計上されている「その他有価証券 評価差額金」253,441千円については、有価証券 の時価評価による純資産額であるため、商法第 290条第1項第6号の規定により、配当に充当す ることが制限されております。				※5 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評 価差額金」88,029千円については、有価証券の時 価評価による純資産額であるため、商法第290条 第1項第6号の規定により、配当に充当するこ とが制限されております。			
※6 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休業日のため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 36,717千円				※6 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休業日のため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 13,656千円			

第 55 期 (平成13年 3月31日現在)	第 56 期 (平成14年 3月31日現在)
	7 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約) 資金調達機動性の確保並びに資産効率の向上を目的として、㈱三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円

(損益計算書関係)

第 55 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	第 56 期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)
※1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運 送 費 71,079千円 従業員給料手当及び賞与 131,717千円 賞与引当金繰入額 23,518千円 退職給付費用 13,003千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当及び賞与 325,326千円 役員報酬 147,500千円 賞与引当金繰入額 36,614千円 退職給付費用 46,647千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,000千円 法定福利費 83,560千円 運 送 費 71,058千円 賃 借 料 97,851千円 研究開発費 449,195千円 減価償却費 29,481千円 おおよその割合 販 売 費 23% 一 般 管 理 費 77%
※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当及び賞与 210,956千円 役 員 報 酬 163,005千円 賞与引当金繰入額 45,092千円 退職給付費用 32,212千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,696千円 法定福利費 55,701千円 福利厚生費 50,339千円 賃 借 料 90,364千円 研究開発費 479,627千円 減価償却費 61,688千円	
※3 関係会社に係る営業外収益は、96,842千円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 設備賃貸料 71,472千円	※3 関係会社に係る営業外収益は、90,266千円であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 設備賃貸料 63,796千円
※4 福井工場建設に係る福井市からの助成金であります。	
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,019,331千円であります。	※5 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は968,212千円であります。
※6 固定資産廃棄損の内訳 構 築 物 8,310千円 機 械 及 び 装 置 26,453千円 そ の 他 2,465千円 計 37,230千円	※6 固定資産廃棄損の内訳 構 築 物 3,040千円 機 械 及 び 装 置 47,901千円 そ の 他 5,597千円 計 56,539千円

(リース取引関係)

第 55 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	第 56 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																				
—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,881千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">260,093千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">33,832千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">226,828千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,660千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	268,974千円	減価償却累計額相当額	8,881千円	期末残高相当額	260,093千円	1 年内	33,832千円	1 年超	226,828千円	合 計	260,660千円	支払リース料	10,143千円	減価償却費相当額	8,881千円	支払利息相当額	1,829千円
	機械及び装置																				
取得価額相当額	268,974千円																				
減価償却累計額相当額	8,881千円																				
期末残高相当額	260,093千円																				
1 年内	33,832千円																				
1 年超	226,828千円																				
合 計	260,660千円																				
支払リース料	10,143千円																				
減価償却費相当額	8,881千円																				
支払利息相当額	1,829千円																				

(有価証券関係)

第55期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第56期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第 55 期 (平成13年 3月31日現在)	第 56 期 (平成14年 3月31日現在)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">た な 卸 資 産</td> <td style="text-align: right;">57,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">77,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">11,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">146,412千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">217,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">132,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">72,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,335千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補助金等圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">269,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">183,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">50,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,205千円</td> </tr> </table>	た な 卸 資 産	57,929千円	賞 与 引 当 金	77,295千円	そ の 他	11,187千円	繰延税金資産計	146,412千円	繰延税金資産の純額	146,412千円	退職給付引当金	217,366千円	減価償却費	132,149千円	役員退職慰労引当金	85,260千円	そ の 他	72,559千円	繰延税金資産計	507,335千円	補助金等圧縮積立金	269,779千円	其他有価証券評価差額金	183,526千円	そ の 他	50,824千円	繰延税金負債計	504,130千円	繰延税金資産の純額	3,205千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">た な 卸 資 産</td> <td style="text-align: right;">131,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">47,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">△ 398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">179,040千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">欠 損 金</td> <td style="text-align: right;">424,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">147,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">51,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,326千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補助金等圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">230,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">63,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">37,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">391,353千円</td> </tr> </table>	た な 卸 資 産	131,808千円	賞 与 引 当 金	47,629千円	そ の 他	△ 398千円	繰延税金資産計	179,040千円	繰延税金資産の純額	179,040千円	欠 損 金	424,747千円	減価償却費	147,077千円	役員退職慰労引当金	100,380千円	そ の 他	51,121千円	繰延税金資産計	723,326千円	補助金等圧縮積立金	230,372千円	其他有価証券評価差額金	63,745千円	そ の 他	37,855千円	繰延税金負債計	331,973千円	繰延税金資産の純額	391,353千円
た な 卸 資 産	57,929千円																																																												
賞 与 引 当 金	77,295千円																																																												
そ の 他	11,187千円																																																												
繰延税金資産計	146,412千円																																																												
繰延税金資産の純額	146,412千円																																																												
退職給付引当金	217,366千円																																																												
減価償却費	132,149千円																																																												
役員退職慰労引当金	85,260千円																																																												
そ の 他	72,559千円																																																												
繰延税金資産計	507,335千円																																																												
補助金等圧縮積立金	269,779千円																																																												
其他有価証券評価差額金	183,526千円																																																												
そ の 他	50,824千円																																																												
繰延税金負債計	504,130千円																																																												
繰延税金資産の純額	3,205千円																																																												
た な 卸 資 産	131,808千円																																																												
賞 与 引 当 金	47,629千円																																																												
そ の 他	△ 398千円																																																												
繰延税金資産計	179,040千円																																																												
繰延税金資産の純額	179,040千円																																																												
欠 損 金	424,747千円																																																												
減価償却費	147,077千円																																																												
役員退職慰労引当金	100,380千円																																																												
そ の 他	51,121千円																																																												
繰延税金資産計	723,326千円																																																												
補助金等圧縮積立金	230,372千円																																																												
其他有価証券評価差額金	63,745千円																																																												
そ の 他	37,855千円																																																												
繰延税金負債計	331,973千円																																																												
繰延税金資産の純額	391,353千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下でありますので、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												

## (1株当たり情報)

第 55 期	第 56 期	
1株当たり純資産額	1,305円74銭	
1株当たり当期純利益	45円48銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額</p>	1,263円09銭
	1株当たり当期純損失	37円06銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないこと及び当期純損失計上のため、記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>	

④ 附属明細表

a 有価証券明細表

(イ)投資有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

		株 式 数	貸借対照表計上額
株 式	株		
	株	株	
	株	株	
	株	株	
	株	株	
	株	株	
	株	株	
	株	株	
	株	株	
	株	株	
	株	株	
	計		

(注) 株住友銀行と株さくら銀行は、平成13年4月1日に合併し、株三井住友銀行となりました。

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	6,485,613	510,036	22,347	6,973,302	3,885,770	340,239	3,087,531	
	構築物	2,409,167	60,944	67,997	2,402,113	1,594,971	130,527	807,141	
	機械及び装置	14,837,177	1,399,363	1,021,371	15,215,169	11,715,245	1,000,186	3,499,923	
	車両及び運搬具	111,216	17,517	214	128,519	107,552	7,671	20,967	
	工具器具及び備品	1,342,093	90,833	33,557	1,399,370	1,103,054	149,317	296,315	
	土地	2,423,702	5,371	1,534	2,427,538	—	—	2,427,538	
	建設仮勘定	634,286	1,489,373	2,055,576	68,083	—	—	68,083	
計	28,243,256	3,573,439	3,202,599	28,614,097	18,406,594	1,627,942	10,207,502	—	
無形固定資産	ソフトウェア	124,457	—	—	124,457	79,260	20,720	45,196	
	電話加入権	5,504	—	—	5,504	—	—	5,504	
	その他	—	42,500	—	42,500	—	—	42,500	
	計	129,961	42,500	—	172,461	79,260	20,720	93,201	—
長期前払費用	78,739 (40,974)	16,353 (14,753)	20,250 (20,250)	74,842 (35,477)	28,016	7,191	46,826 (35,477)		
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	(静岡工場)	写真材料・化成品対応のマルチ工場	329,770千円
機械及び装置	(静岡工場)	写真材料・化成品対応のマルチ設備	717,497千円
	(福井工場)	医薬品の試作設備	295,949千円
建設仮勘定	(静岡工場)	写真材料・化成品対応のマルチ工場建設	770,555千円
	(福井工場)	医薬品の試作工場建設	298,623千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	福井工場試作設備の売却	268,974千円
--------	-------------	-----------

3 有形固定資産の当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

製造原価計上額	1,523,209千円
販売費及び一般管理費計上額	75,616千円
営業外費用計上額	29,116千円
計	1,627,942千円

4 長期前払費用の( )内の金額は内数で、火災保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		2,901,163	—	—	2,901,163	—
うち既発行株式	普 通 株 式	(11,900,000株) 2,901,163	(一株) —	(一株) —	(11,900,000株) 2,901,163	
	計	(11,900,000株) 2,901,163	(一株) —	(一株) —	(11,900,000株) 2,901,163	—
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	4,421,364	—	—	4,421,364	
	計	4,421,364	—	—	4,421,364	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	233,375	12,000	—	245,375	(注) 1, 2
	任意積立金					
	特別償却積立金	63,985	—	13,224	50,761	
	保険差益圧縮 積立金	25,919	—	6,478	19,440	
	補助金等圧縮 積立金	442,696	—	70,067	372,628	
	別途積立金	6,468,000	400,000	—	6,868,000	
計	7,233,976	412,000	89,770	7,556,206	—	

(注) 1 利益準備金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

2 任意積立金の増減の原因は、利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式数は、611,601株であります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	9,500	6,100	1,100	8,400	6,100	
賞 与 引 当 金	400,000	248,000	400,000	—	248,000	
役員退職慰労引当金	203,000	36,000	—	—	239,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による取崩であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## ① 資産の部

## イ 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,415	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	10,435
	普 通 預 金	584,474
	外 貨 普 通 預 金	76,993
	自 由 金 利 型 定 期 預 金	2,230,000
	小 計	2,901,902
合 計	2,903,318	—

## ロ 受 取 手 形

## (イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
㈱ 明 成 商 会	699,293	
昭 和 化 工 ㈱	12,993	
富 士 フ ィ ル ム ア ー チ ㈱	8,844	
富 士 写 真 フ ィ ル ム ㈱	6,405	
第 一 化 成 ㈱	5,350	
そ の 他 10 社	7,167	
合 計	740,055	—

## (ロ)期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
平 成 14 年 3 月 満 期	13,656	
” 4 月 ”	210,026	
” 5 月 ”	310,158	
” 6 月 ”	206,213	
合 計	740,055	—

ハ 売 掛 金  
(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 木 産 業 ㈱	448,017	
武 田 薬 品 工 業 ㈱	260,393	
長 瀬 産 業 ㈱	171,079	
㈱ 明 成 商 会	104,076	
東 京 応 化 工 業 ㈱	90,185	
そ の 他 43 社	352,551	
合 計	1,426,304	—

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
1,501,747	11,165,141	11,240,585	1,426,304	88.7%	47.86日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ た な 卸 資 産

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
製 品	感光性材料及び印刷材料	676,224
	写真材料及び記録材料	755,283
	医 薬 中 間 体	152,006
	そ の 他 化 成 品	197,245
	計	1,780,759
原 料	濃 硫 酸 、 塩 酸 ほ か	439,153
仕 掛 品	感光性材料及び印刷材料	272,397
	写真材料及び記録材料	729,787
	医 薬 中 間 体	155,386
	そ の 他 化 成 品	79,440
	計	1,237,011
貯 蔵 品	部 品 類 、 容 器 類 ほ か	17,984

② 負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
蝶理 株式会社	88,823	
東京応化工業 株式会社	53,815	
住友化学工業 株式会社	47,625	
三木産業 株式会社	37,157	
長瀬産業 株式会社	35,084	
その他 57社	307,955	
合計	570,462	—

ロ 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
株式会社三井住友銀行	300,000	
株式会社新生銀行	360,000	
農林中央金庫	440,000	
株式会社UFJ銀行	140,000	
株式会社東京三菱銀行	10,000	
小計	1,250,000	—
一年以内返済予定の長期借入金	211,716	
合計	1,461,716	—

- (注) 1 一年以内返済予定の長期借入金の内訳については、「長期借入金」に記載しております。  
 2 株式会社住友銀行と株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日に合併し、株式会社三井住友銀行となりました。  
 3 株式会社三和銀行と株式会社東海銀行は、平成14年1月15日に合併し、株式会社UFJ銀行となりました。

ハ 長期借入金

(単位：千円)

借入先	一年以内返済予定の長期借入金	長期借入金	合計金額	摘要
㈱三井住友銀行	132,476	1,188,287	1,320,763	
㈱新生銀行	35,000	333,750	368,750	
農林中央金庫	8,000	267,000	275,000	
㈱UFJ銀行	—	250,000	250,000	
日本政策投資銀行	21,000	—	21,000	
日本生命保険(相)	8,640	521,680	530,320	
住友生命保険(相)	6,600	167,100	173,700	
㈱東京三菱銀行	—	50,000	50,000	
合計	211,716	2,777,817	2,989,533	—

(注) 1 ㈱住友銀行と㈱さくら銀行は、平成13年4月1日に合併し、㈱三井住友銀行となりました。

2 ㈱三和銀行と㈱東海銀行は、平成14年1月15日に合併し、㈱UFJ銀行となりました。

(3) その他の

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券、10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜三丁目5番29号(日生淀屋橋ビル) 東京証券代行株式会社 大阪営業所	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社	
	取 次 所	東京証券代行株式会社 本店及び各取次所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新株券交付手数料 1枚につき印紙税相当額に200円を加えた金額
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜三丁目5番29号(日生淀屋橋ビル) 東京証券代行株式会社 大阪営業所	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社	
	取 次 所	東京証券代行株式会社 本店及び各取次所	
	買 取 手 数 料	当社株式取扱規則の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額 を買取った単元未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                  |   |   |
|-------------------------|------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第 55 期) | 自 平成12年 4 月 1 日<br>至 平成13年 3 月31日                               | 平成13年 6 月27日<br>近畿財務局長に提出。                                    |
| (2) 半 期 報 告 書           | (第56期中)          | 自 平成13年 4 月 1 日<br>至 平成13年 9 月30日                               | 平成13年12月20日<br>近畿財務局長に提出。                                     |
| (3) 自己株券買付<br>状況報告書     |                  |   | 平成13年 6 月27日<br>平成14年 2 月12日<br>及び平成14年 5 月 9 日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨 時 報 告 書           |                  | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第9号(代表取締役の<br>異動)に基づく臨時報告書でありま<br>す。 | 平成14年 4 月 9 日<br>近畿財務局長に提出。                                   |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。